

「環境研究総合推進費」平成31年度新規課題の募集

標記の件について、独立行政法人環境再生保全機構より通知がありましたのでご案内します。応募を希望される方は、2018年10月15日（月）17時までに下記のリサーチ・イニシアティブセンター担当まで事前相談の上、10月18日（木）17時【厳守】までに、申請書類をご提出ください。

I. 事業概要等

※詳細は、公募要項をご参照ください。

(公募要項 URL) https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/pdf/h31_shinki_koubo.pdf

趣旨・目的	環境研究総合推進費（以下「推進費」という。）は、調査研究による科学的知見の集積や環境分野の技術開発等を通じ、気候変動緩和策及び適応策、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための数々の環境問題を解決に導くための政策への貢献・反映を図ることを目的としています。このため、 <u>想定される研究成果により環境政策への貢献が期待できることが、採択の条件となります。</u>
公募区分	推進費には、[委託費]または[補助金]で実施する研究があり、応募要件等の運用に違いがあります。 公募区分の詳細は、 <u><表1>公募区分</u> をご参照ください。
公募研究領域	「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」（平成27年8月中央環境審議会答申）の構成に沿った5領域で行います。詳細は、 <u><表2>公募研究領域</u> をご参照ください。
採択数	平成31年度予算に依存します。
応募方法	府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）での応募となります。申請を希望する場合は、上記URLより公募要領を入手、熟読の上、e-Radにて申請書を作成してください。e-Radでの応募に当たっては、公募区分毎にシステムへの入り口が異なりますので、ご注意ください。 また、郵送による書類の提出が必要な場合があります。推進費 [委託費] と推進費 [補助金] で必要な書類が異なりますので、公募要領よりご確認ください。
その他留意事項	<p>(1)[委託費][補助金]に共通する留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究代表者として実施する研究課題の提案は、（公募区分毎ではなく）推進費全体で1件のみに絞ってご応募ください。ただし、研究代表者として応募するもの以外の研究課題に、研究分担者等として参画されることは差支えありません。戦略的研究開発にサブテーマリーダーとして応募する場合は、戦略的研究開発領域以外の公募区分でも1件に限り、研究代表者として応募可能です。（戦略的研究開発で1件、その他の公募区分で1件、計2件まで）。 ・<u>環境再生保全機構を含む他の競争的資金等により実施中の研究課題（平成31年度からの助成が決定しているものを含む）と内容が類似している研究課題の応募をすることはできません。</u> ・採択後、研究期間が3年間以上の研究課題においては、研究期間の中間年に外部学識経験者等による中間評価を実施します。<u>中間評価において評価が低かった場合は、研究計画の変更、経費の減額、研究開発の中止等の措置を執られる場合があります。</u> ・特に提案を求める重点的な研究テーマ（行政ニーズ）について、公募要領 p.4（4）および<u>「別添資料：平成31年度新規課題に対する行政ニーズに</u>

	<p>ついて」 (https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/pdf/h31_shinki_koubo_shiryo.pdf) より必ずご確認ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究代表者及び分担者のうちサブテーマリーダーはあらかじめ①応募に係る研究課題を所属する研究機関等の業務（公務等）として行うこと、②研究機関等の経理担当部局が研究費の管理を行うことについて、別添様式（承認書等、押印済み）を用いて所属研究機関の上司及び契約事務担当者の了解を得て応募してください。 <p>(2)[委託費]に関する留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究課題を構成するサブテーマ数あるいは参画研究機関数に上限はありませんが、複数の研究機関が参画する場合、責任体制を明確にするため、原則として各サブテーマの契約単位は1研究機関とします。 研究代表者は、応募した研究課題の内容及びヒアリング等の審査過程での連絡・対応について、総括的な責任を有する者としてします。また、採択された後は、研究の円滑な推進と研究目標の達成のため、研究推進に係る連絡調整の中心になるとともに、各研究分担者の分担を含む研究計画の作成及び見直しに係る調整等、進捗管理を行うこととなります。原則として、研究期間中の研究代表者の変更はできません。 研究代表者は、常勤・非常勤を問わず、予定される研究期間について所属研究機関が雇用の責任を負うことが保証されていること。 研究分担者（研究に直接携わる者）は、現時点で国内の研究機関に所属している、又は推進費委託契約締結時点（平成31年5～6月頃）で所属予定の研究員としてします。研究体制の構成メンバーとなり、研究報告書の担当部分について責任をもって執筆し、かつ、担当部分の研究進捗状況の照会に適切に回答できる者としてします。 原則として、応募時に登録されていない研究者や研究機関を途中で追加する等の変更はできません。 <p>(3)[補助金]に関する留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費の1/2以下の補助金が交付されます。<u>申請にあたっては、大学支出分の財源（学部管轄予算等）を確保できることを条件とします。</u> 公募研究領域のうち、「資源循環領域」に係る技術開発を公募します。 既に開発された技術ではないこと（事前に十分に調査しておくこと）。 基礎研究及び応用研究が終了しており、理論的に実現可能であること。
--	---

<表1> 公募区分

	公募区分	年間研究開発費の支援規模	研究期間
推進費 〔委託費〕	(1)環境問題対応型研究（*） 個別又は複数の環境問題の解決に資する研究課題を広く公募。特に行政ニーズに適合する研究課題を求める（行政ニーズの選択は任意）。	4千万円以内 (間接経費含む)	3年以内
	(2)革新型研究開発 若手枠（*） 新規性・独創性・革新性に重点を置いた若手研究者向けの募集枠。環境問題の解決に資する研究課題を広く公募。 ※研究代表者及び研究分担者のすべてが平成31年4月1日時点で40歳未満であることを要件とする。（出産・育児による休業のため研究活動ができなかった者に対し、年齢制限を緩和する場合がある。）	6百万円以内 (間接経費含む)	3年以内

	<p>(3)戦略的研究開発 (I)</p> <p>*戦略的研究開発 (I) については平成 31 年度新規課題の公募はしない。</p>	-	-
	<p>(4)課題調査型研究</p> <p>戦略的研究開発 (I) の形成に先立ち、適切な戦略研究の実施可能性を検討するため、実施の具体的方途について、事前に検討・分析・提案を行う研究課題を公募。 研究終了後に実施予定の戦略的研究開発 (I) のフィージビリティ・スタディー研究として行う。</p>	1 千 3 百万円以内	2 年以内
	<p>(5)戦略的研究開発 (II)</p> <p>環境省が戦略研究テーマを提示し、その戦略研究テーマを構成するにふさわしい研究課題を公募。</p> <p>【プロジェクト名 SII-4】 ライフサイクル全体での科学物質管理に資する PRTR データの活用方策に関する研究 【研究プロジェクトリーダー】 国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 主任研究員 小口 正弘</p> <p>【プロジェクト名 SII-5】 阿蘇をモデル地域とした地域循環共生圏の構築と創造的復興に関する研究 【研究プロジェクトリーダー】 九州大学大学院 工学研究員 教授 島谷 幸宏</p>	1 億円以内 (間接経費含む) ※課題当たり 1 千万～数千万円程度	3 年以内
推進費 「補助金」	<p>(4)次世代事業 (補助率 1/2)</p> <p>廃棄物の安全かつ適正な処理、循環型社会の形成推進に関するもので、本事業として実施することにより実用化が見込まれ、かつ汎用性及び経済効率性に優れた技術の開発を対象。</p>	2 億円以内 (間接経費含む)	3 年以内

<表 2> 公募研究領域

研究領域	各分野に対応する「推進戦略」の重点課題
統合領域	<p>【重点課題①】 持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示</p> <p>【重点課題②】 持続可能な社会の実現に向けた価値観・ライフスタイルの変革</p> <p>【重点課題③】 環境問題の解決に資する新たな技術シーズの発掘・活用</p> <p>【重点課題④】 災害・事故に伴う環境問題への対応に貢献する研究・技術開発</p>
低炭素領域	<p>【重点課題⑤】 低炭素で気候変動に柔軟に対応する持続可能なシナリオづくり</p> <p>【重点課題⑥】 気候変動の緩和策に係る研究・技術開発</p> <p>【重点課題⑦】 気候変動への適応策に係る研究・技術開発</p> <p>【重点課題⑧】 地球温暖化現象の解明・予測・対策評価</p> <p>※【重点課題⑥】 気候変動の緩和策に係る研究・技術開発のうち、エネルギー起源 CO₂ の排出抑制に資する技術開発等は推進費の公募対象としない。</p> <p>※本領域における研究・技術開発は、特定の産業の発達、改善、調整を目的としているものではありません。</p>

資源循環領域 ※問題対応型及び革新型は [委託費]、次世代事業は [補助金] で研究を実施し ます。	【重点課題⑨】 3Rを推進する技術・社会システムの構築 【重点課題⑩】 廃棄物の適正処理と処理施設の長寿命化・機能向上に資する研究・技術開発 【重点課題⑪】 バイオマス等の廃棄物からのエネルギー回収を推進する技術・システムの構築
自然共生領域	【重点課題⑫】 生物多様性の保全とそれに資する科学的知見の充実に向けた研究・技術開発 【重点課題⑬】 森・里・川・海のつながりの保全・再生と生態系サービスの持続的な利用に向けた研究・技術開発
安全確保領域	【重点課題⑭】 化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進に係る研究 【重点課題⑮】 大気・水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明に関する研究

II.スケジュール（予定）

2018年9月27日（木）	公募発表
10月15日（月）17時	事前相談締切 *研究分担者として参画予定の場合も事前相談願います。
10月18日（木）17時	学内応募（申請書類提出）締切※ *申請書一式※が揃った状態でご提出ください。
11月1日（木）17時	e-Radでの申請書類受付締切
12月末頃	第一次審査（書面評価）結果通知
2019年1月中旬～2月中旬	第二次審査（ヒアリング評価）実施
2月末（予定）	採択課題決定

※e-rad 入力内容 PDF、申請書 Word ファイル、押印済承認書等応募に必要な書類一式を合わせてご提出ください。また、「次世代事業」に申請を希望される場合は、申請額の2分の1以上の財源が確保されていることを確認できる書類も合わせてご提出ください。

【お問合せ先・申請書類提出先】

リサーチ・イニシアティブセンター 外部資金申請担当
 TEL : 池袋 4587、新座 6790
 E-mail : scri@rikkyo.ac.jp